



## サウジ産原油7.6%高 6月積み、2年8カ月ぶり水準

日本の石油会社が産油国から長期契約で輸入する原油が大幅に値上がりした。サウジアラビア産の6月積み価格は、代表油種「アラビアンライト」が1バレル73.31ドルと5月積みと比べ5.16ドル（7.6%）上昇。2018年10月積み以来、2年8カ月ぶりの高値を記録した。主要油種の上昇は2カ月連続。

アジア各地で新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、経済正常化に伴う原油需要回復への期待が強まったのが背景にある。産油国の生産抑制もあり、世界的に供給不足が深まるとの観測が出ている。

日本の石油会社が長期契約に基づいて輸入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール=DD）原油と呼ばれる。ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に調整金を加減し、毎月値決めしている。

---

サウジアラビア産の 6月積みDD原油 (ドル/バレル、カッコ内) は前月比上昇率%	
エキストラライト	73.11(7.6)
ライト	73.31(7.6)
ミディアム	72.86(7.5)
ヘビー	72.11(7.4)



## OPECプラス、閣僚級会合を2日に延期 ロ・サウジの提案にUAE反対

[ロンドン／ドバイ／モスクワ 1日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」が閣僚級会合を2日に延期したことが、複数の関係者の話で分かった。

これに先立ち、サウジアラビアとロシアは、世界的な需要増に向け8月から12月にかけて日量200万バレル（毎月40万バレル）の減産縮小を行うことや、新たな過剰供給を避けるため減産の期間を来年末まで延長することを提案した。

しかし、アラブ首長国連邦（UAE）が提案に反対し、減産の基になるベースラインの変更を要求したという。



## OPECプラス、来年4月以降も減産継続の可能性 不均衡リスク

[ドバイ 30日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は、先行き不透明感が根強く、世界の石油市場が不均衡になるリスクがあることから、来年4月以降も協調減産を続けるか協議する見通しだ。複数の関係者が30日、明らかにした。

OPECプラスは5月から日量580万バレルの減産を実施。引き続き2022年4月にかけて段階的に減産量を減らしていく予定だ。

ロイターが入手した極秘報告書によると、OPECプラスの合同専門委員会は石油市場の需給について、さまざまなシナリオを検証。22年末までに原油が供給過剰になるとの見方を示した。

基本シナリオでは、21年第3・四半期と第4・四半期の経済協力開発機構（OECD）の石油在庫が、2015—19年の平均水準をそれぞれ9600万バレル、1億2500万バレル下回る見通しだが、「22年は大幅な増加が予想され、年末までに1億8100万バレルの供給過剰につながる」としている。

合同専門委では、今年の石油需要が日量600万バレル増加するとの見通しに変わりはないものの、世界経済の回復やワクチン展開にむらがあることや、インドで初めて確認された新型コロナ変異ウイルス「デルタ株」による感染者数の増加などに伴い、「かなりの不確実性」があると表明した。

コンサルタント会社エナジー・アスペクトのアムリータ・セン氏は、OPECプラスが来年の供給過剰を見込んでいることについて「かなり慎重な姿勢だ」と指摘。来年の需要はOPECプラスの生産量やイランの追加生産を吸収する見込みと述べた。

専門家によると、7月1日の閣僚級会合では生産量の据え置きもしくは日量50万ないし100万バレル超の増産が決定される可能性がある。



## パーム油、ピークアウト

### 大豆油が落ち着き連れ安

パーム油の国際市況がピークアウトしたようだ。5月に過去最高値を

つけて以降、1ト当たり4000ㇳ台で推移していたが、6月中旬に大豆油相場安により3000ㇳ台前半と4カ月超ぶりの安値をつけた。ただ、足元では需要に復活の兆しがあることから3000ㇳ台半ばに持ち直しており、大豆油相場の動向にもよるが、今後も3500ㇳ前後で底堅く推移するとみる向きが多くなっている。

パーム油は主産地マレーシアで昨季分収穫高が伸び悩むなか、コロナ禍から回復した中国・インドを中心に買いが堅調に推移。これにより月末在庫が、適正とされる200万トを下回るまでに減少。価格は年初の3000ㇳから右肩上がりとなった。加えて、天候不順

による収穫減が懸念されていた大豆油など他の植物油相場の上昇トレンドも強材料となり、5月には4500ㇳを突破。過去最高額を記録した。

その後、大豆油の主産地米国で天候の見通しが改善したことが材料視され、パーム油も大豆油に連れて3000ㇳ台前半に反落。加えて、大豆油はこのほど米国で、化石燃料のバイオ燃料混合率引き上げを義務付ける連邦法をめぐり、法律の適用除外を求めた小規模製油業者の主張を最高裁が支持したため、燃料向け需要が減少するとの懸念が相場を下押ししている。

今後、パーム油は増産期に入るが、6月の輸出増加の見通しが強まるなど需要に復活の兆しが出ているため、現在3000ㇳ台半ばに持ち直している。



## 排出量取引「削減強制せず」 経産省、任意参加の制度案

二酸化炭素（CO2）の排出量取引の市場整備に向けて経済産業省は1日、企業が任意で参加する案を提示した。日本もようやく動き出したが、排出量の上限を定め、企業に削減や取引を強制する欧州に比べて踏み込んでいない。実効性を踏まえ、欧州型の規制を検討する環境省との調整は難航しそうだ。

CO2の排出に価格を設定するカーボンプライシングに関する有識者検討会で取引市場の概要を示した。月内の中間まとめをめざし「カーボン・クレジット市場」の創設検討を盛り込む。

政府は温暖化ガスの排出量を30年度に13年度比で46%以上削減する目標を決めた。新市場は排出量の実質ゼロを目標に掲げる大企業などの参加を見込む。排出削減で先行する企業は売り手として収益を得られる。自社の削減計画の達成が難しい企業が買い手になることを想定する。

国内では現在、政府が認証した排出削減量を売買できる「J-クレジット」という制度がある。価格が相対で決まる。透明性に欠けるとの指摘から市場で価格が決まる新たな仕組みの導入をめざす。

欧州は電力や鉄鋼など排出量が多い業種を対象に、排出上限を企業ごとに割り当てている。上限よりも排出量が多い場合は取引市場から購入する。「キャップ&トレード」と呼ぶ規制手法だ。対象は欧州連合（EU）の温暖化ガスの約40%を占める。

経産省案は欧州と異なり、企業の参加を任意としており、削減の実効性が課題となる。参加企業の取り組みが政府目標に照らして明らかに不十分な場合は、なんらかの規制的な措置に踏み込むことも視野に入れる。

これに対し、1日の検討会では経団連から「政府が排出上限の規制をかけることなく、企業の自主的な取引を活性化させることが重要だ」との意見が出た。鉄鋼、電力の業界団体も同調した。

環境省は企業に削減義務を課す欧州と同様の規制の導入をめざす。任意参加の仕組みのままでは、社会経済全体として脱炭素に向かう推進力にならないとの考えだ。

小泉進次郎環境相は「努力しない企業のコストが増え、努力した企業が報われる制度が必要だ」と強調する。環境省は経産省とは別に、17年からカーボンプライシングの有識者検討会を重ねてきた。7月の中間整理後に政府内の調整を急ぐ。

環境省の検討会では6月、炭素税1万円でも税収の使途によって経済成長が見込めるという民間試算が示された。負担が大きい一部の業界から反対の声は根強く、いまだに納得を得られていない。

日本には既に炭素税の一種である地球温暖化対策税があり、石油石炭税に上乗せされている。経産省内には、石油石炭税そのものや、電気料金に上乗せして一般消費者が支払っている再生可能エネルギーの賦課金も炭素税とみなせるのではないかという意見がある。現状では政府内でも整理がついておらず、議論は入り口の段階にとどまる。

### 排出量取引市場のイメージ

